

# 日興グラビティ・グローバル・ファンド 〈愛称 GG10+10〉

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期（償還）（償還日 2023年7月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「日興グラビティ・グローバル・ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2023年7月12日に信託期間が終了し、償還いたしました。  
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2013年7月31日から2023年7月12日までです。	
運用方針	主として、「グローバル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興グラビティ・グローバル・ファンド	「グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	日興グラビティ・グローバル・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<653349>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年7月12日)	13,688	100	1.2	176.76	2.3	12.5	29.1	—	57.6	2,531
7期(2020年7月13日)	13,402	100	△ 1.4	181.42	2.6	10.3	22.3	—	66.5	1,895
8期(2021年7月12日)	17,386	100	30.5	253.61	39.8	11.0	14.1	—	73.9	2,050
9期(2022年7月12日)	17,600	100	1.8	266.66	5.1	11.5	15.3	—	72.4	1,934
(償還時)	(償還価額)									
10期(2023年7月12日)	19,733.18	—	12.1	313.48	17.6	—	—	—	—	1,591

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年7月12日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)		%		%	%	%	%
2022年 7月12日	17,600	—	266.66	—	11.5	15.3	72.4
7月末	18,112	2.9	274.55	3.0	11.7	14.6	72.6
8月末	18,445	4.8	277.13	3.9	11.8	14.4	73.1
9月末	17,435	△ 0.9	262.37	△ 1.6	10.8	14.7	73.3
10月末	18,893	7.3	283.76	6.4	11.4	14.4	73.6
11月末	18,839	7.0	279.13	4.7	9.2	11.9	78.0
12月末	17,984	2.2	262.63	△ 1.5	9.3	12.1	77.1
2023年 1月末	18,609	5.7	273.95	2.7	8.8	12.2	77.8
2月末	18,813	6.9	280.69	5.3	9.1	12.1	77.9
3月末	18,700	6.3	279.65	4.9	8.9	12.3	77.8
4月末	19,003	8.0	285.94	7.2	8.6	12.7	77.7
5月末	19,486	10.7	299.63	12.4	8.1	12.7	78.3
6月末	19,750	12.2	322.54	21.0	—	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2023年 7月12日	19,733.18	12.1	313.48	17.6	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

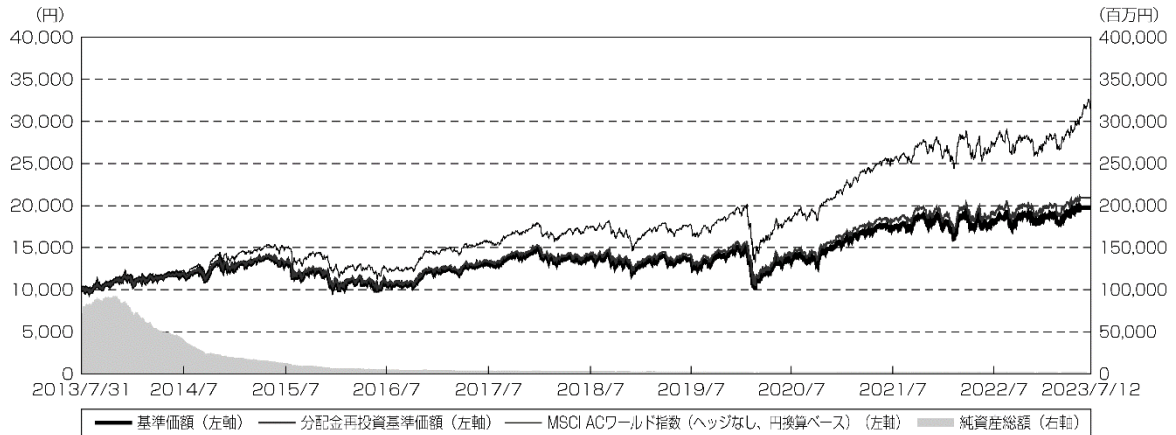
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2013年7月31日～2023年7月12日)

## 設定以来の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI ACワールド指数（ヘッジなし、円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACワールド指数（ヘッジなし、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっており、信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと、法人税率引き下げの実現可能性が高まったことにより米国経済への楽観的な見方が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと。

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと。
- ・投資対象国通貨が、円に対して概して上昇したこと。

#### <値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと。
- ・FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年5月中旬にかけては、米国における堅調な内容の経済指標の発表などを受けた米国景気に対する回復期待の高まりや、米国企業の市場予想を上回る内容の決算発表、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施の決定などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

5月中旬から2016年2月上旬にかけては、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月上旬から12月下旬にかけては、米国、メキシコ、カナダが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で合意したことなどが株価の支援材料となったものの、発表された米国の経済指標の一部が市場で景気過熱感やインフレ懸念を想起させ、米国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感や投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから株価が下落する局面があったものの、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどで、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

3月下旬から2021年12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、感染再拡大を受けた行動制限の強化、欧米長期金利の上昇への警戒感などが株価の重しとなったものの、感染拡大による景気悪化に対応するため、FRBが米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、新型コロナウ

イルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、FRB議長が量的緩和の縮小を慎重に進める姿勢を示したことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2022年1月上旬から2022年9月下旬にかけては、FRBがインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーンの混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、ECBが政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まり、米国景気や企業業績の悪化が警戒されたことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る景況感に関する指標などを受けて景気悪化の可能性が懸念されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、消費者物価指数(CPI)などのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げ幅の縮小観測が強まったこと、ユーロ圏の製造業・サービス業の購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する過度な懸念が和らいだこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



円/スイスフランの推移



円/ノルウェークローネの推移



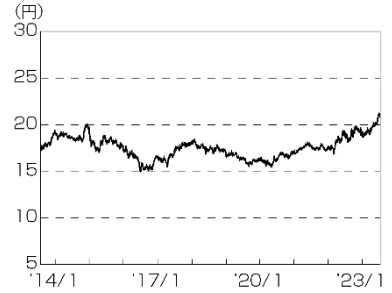
円/シンガポールドルの推移



円/ユーロの推移



円/デンマーククローネの推移



円/スウェーデンクローナの推移



円/ポーランドズロチの推移



円/ハンガリーフォリントの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2013年7月31日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年7月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グローバル株式マザーファンド)

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

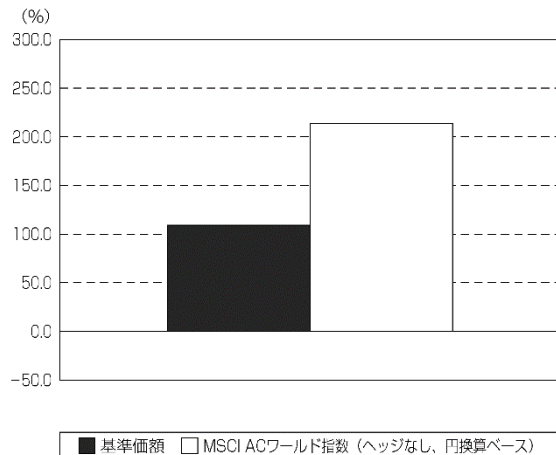
運用期間中は、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき、投資対象国の定期見直しを行ないました。また、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいて、国別配分比率の定期見直しを実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) MSCI ACワールド指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。



## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は800円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月13日～2023年 7 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	300	1.606	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(144)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4)	(0.020)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(12)	(0.064)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 7)	(0.039)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.147	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(17)	(0.089)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	351	1.877	
期中の平均基準価額は、18,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

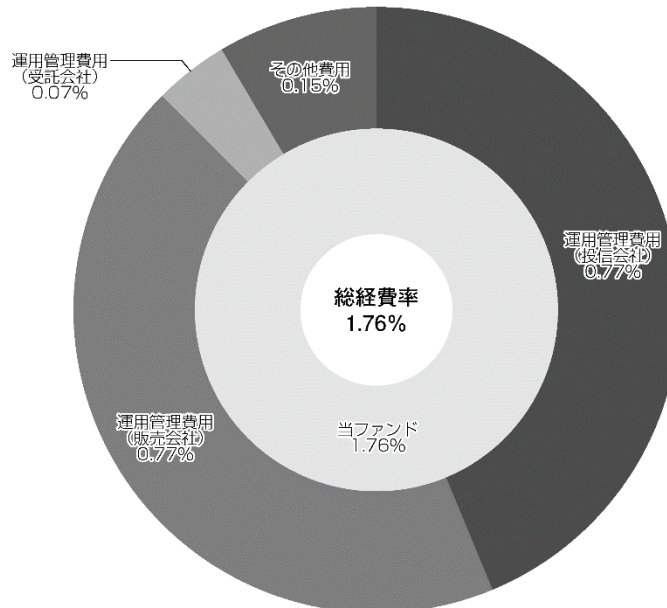
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 3,188	千円 6,892	千口 887,881	千円 2,170,268

## ○株式売買比率

(2022年7月13日～2023年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	245,732千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	174,449千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月13日～2023年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月13日～2023年7月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月13日～2023年7月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年7月12日現在)

2023年7月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル株式マザーファンド			千口 884,693

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
			千円				%
	コール・ローン等、その他		1,639,226				100.0
	投資信託財産総額		1,639,226				100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年7月12日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	1,639,226,180	
コール・ローン等	1,639,226,180	
(B) 負債	47,578,166	
未払解約金	32,664,907	
未払信託報酬	13,315,448	
未払利息	754	
その他未払費用	1,597,057	
(C) 純資産総額(A-B)	1,591,648,014	
元本	806,584,686	
償還差益金	785,063,328	
(D) 受益権総口数	806,584,686口	
1万口当たり償還価額(C/D)	19,733円18銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,099,229,843円、期中追加設定元本額は4,915,410円、期中一部解約元本額は297,560,567円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.973318円です。

## ○損益の状況 (2022年7月13日～2023年7月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 8,401	
受取利息	26	
支払利息	△ 8,427	
(B) 有価証券売買損益	202,143,441	
売買益	241,285,040	
売買損	△ 39,141,599	
(C) 信託報酬等	△ 30,090,650	
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,044,390	
(E) 前期繰越損益金	561,874,359	
(F) 追加信託差損益金	51,144,579	
(配当等相当額)	( 46,614,566)	
(売買損益相当額)	( 4,530,013)	
償還差益金(D+E+F)	785,063,328	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月12日			資産総額	1,639,226,180円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	47,578,166円	
				純資産総額	1,591,648,014円	
受益権口数	72,129,519,688口	806,584,686口	△71,322,935,002口	受益権口数	806,584,686口	
元本額	72,129,519,688円	806,584,686円	△71,322,935,002円	1万円当たり償還金	19,733円18銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	38,153,953,158円	44,255,985,470円	11,599円	100円	1%	
第2期	9,933,016,209	13,023,621,033	13,111	100	1	
第3期	4,932,269,019	5,126,700,892	10,394	0	0	
第4期	2,800,410,336	3,654,400,594	13,050	100	1	
第5期	2,252,052,699	3,066,947,396	13,618	100	1	
第6期	1,849,678,828	2,531,770,602	13,688	100	1	
第7期	1,414,512,621	1,895,749,512	13,402	100	1	
第8期	1,179,118,526	2,050,046,729	17,386	100	1	
第9期	1,099,229,843	1,934,641,078	17,600	100	1	

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	19,733円18銭
----------------	------------

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年7月13日から2023年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル株式マザーファンド

## 償還 運用報告書

第10期（償還）（償還日 2023年7月11日）  
（2022年7月13日～2023年7月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月31日から2023年7月11日までです。
運用方針	主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## フ ァ ン ド 概 要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

国別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637114>



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落					
	円 銭	%		%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年7月12日)	15,705	2.9	176.76	2.3	12.6	29.3	—	58.0	2,514
7期(2020年7月13日)	15,758	0.3	181.42	2.6	10.4	22.5	—	67.1	1,878
8期(2021年7月12日)	20,967	33.1	253.61	39.8	11.1	14.2	—	74.6	2,030
9期(2022年7月12日)	21,717	3.6	266.66	5.1	11.6	15.4	—	73.0	1,921
(償還時) 10期(2023年7月11日)	(償還価額) 24,795.48	14.2	314.44	17.9	—	—	—	—	1,609

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし、円換算ベース）とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年7月11日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年7月12日	円 銭	%		%	%	%	%
7月末	21,717	—	266.66	—	11.6	15.4	73.0
8月末	22,372	3.0	274.55	3.0	11.8	14.8	73.3
9月末	22,824	5.1	277.13	3.9	11.9	14.5	73.7
10月末	21,596	△ 0.6	262.37	△ 1.6	10.9	14.9	74.1
11月末	23,453	8.0	283.76	6.4	11.5	14.5	74.3
12月末	23,417	7.8	279.13	4.7	9.3	12.0	78.7
2023年1月末	22,376	3.0	262.63	△ 1.5	9.4	12.2	77.7
2月末	23,195	6.8	273.95	2.7	8.8	12.3	78.4
3月末	23,481	8.1	280.69	5.3	9.2	12.3	78.7
4月末	23,371	7.6	279.65	4.9	8.9	12.4	78.4
5月末	23,783	9.5	285.94	7.2	8.7	12.8	78.4
6月末	24,430	12.5	299.63	12.4	8.1	12.8	79.1
7月末	24,800	14.2	322.54	21.0	—	—	—
(償還時) 2023年7月11日	(償還価額) 24,795.48	14.2	314.44	17.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2013年7月31日～2023年7月11日)

## 基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に24,795円48銭となり、騰落率は+148.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと、法人税率引き下げの実現可能性が高まったことにより米国経済への楽観的な見方が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと。
- ・投資対象国通貨が、円に対して概して上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱などからインフレ高進が警戒されたこと。
- ・FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと。

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2013/07/31	2023/06/05	2013/08/28	2023/07/11
10,000円	24,905円	9,732円	24,795円48銭

基準価額（指数化）の推移



MSCI ACワールド指数（ヘッジなし、円換算ベース）（指数化）の推移



### （株式市況）

投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年5月中旬にかけては、米国における堅調な内容の経済指標の発表などを受けた米国景気に対する回復期待の高まりや、米国企業の市場予想を上回る内容の決算発表、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施の決定などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

5月中旬から2016年2月上旬にかけては、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国の大統領選挙後にトランプ新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月上旬から12月下旬にかけては、米国、メキシコ、カナダが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で合意したことなどが株価の支援材料となったものの、発表された米国の経済指標の一部が市場で景気過熱感やインフレ懸念を想起させ、米国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感や投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから株価が下落する局面があったものの、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどで、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

3月下旬から2021年12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、感染再拡大を受けた行動制限の強化、欧米長期金利の上昇への警戒感などが株価の重しとなったものの、感染拡大による景気悪化に対応するため、FRBが米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決定したことや、米国でバイデン新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、FRB議長が量的緩和の縮小を慎重に進める姿勢を示したことなどから、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

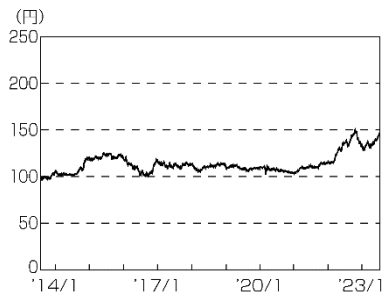
2022年1月上旬から2022年9月下旬にかけては、FRBがインフレ抑制のため早期利上げを開始し金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたサプライチェーンの混乱などからインフレ高進が警戒されたこと、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、ECBが政策金利の引き上げ開始や大幅な利上げの可能性を示唆したこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まり、米国景気や企業業績の悪化が警戒されたことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る景況感に関する指標などを受けて景気悪化の可能性が懸念されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、消費者物価指数(CPI)などのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げ幅の縮小観測が強まったこと、ユーロ圏の製造業・サービス業の購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する過度な懸念が和らいだこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

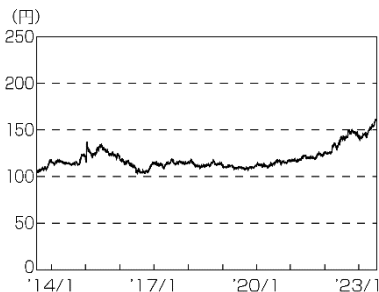
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／スイスフランの推移



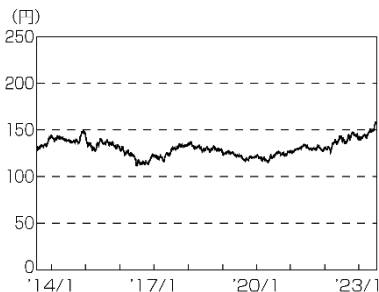
円／ノルウェークローネの推移



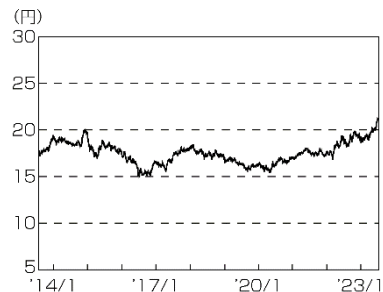
円／シンガポールドルの推移



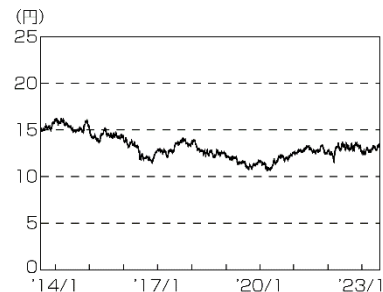
円／ユーロの推移



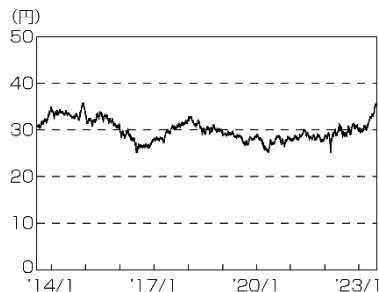
円／デンマーククローネの推移



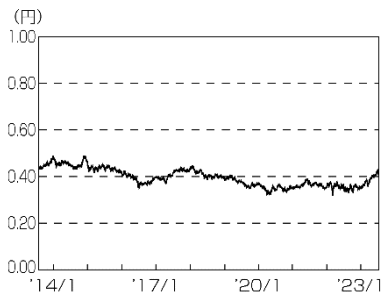
円／スウェーデンクローナの推移



円／ポーランドズロチの推移



円／ハンガリーフォリントの推移



## ポートフォリオ

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

運用期間中は、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき、投資対象国の定期見直しを行ないました。また、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいて、国別配分比率の定期見直しを実施しました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月13日～2023年 7 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	29 ( 5 ) ( 15 ) ( 9 )	0.124 ( 0.020 ) ( 0.065 ) ( 0.039 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 ( 0.001 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 ( 15 ) ( 1 )	0.070 ( 0.067 ) ( 0.003 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.195	
期中の平均基準価額は、23,258円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月13日～2023年7月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ノルウェー	百株 10	千ノルウェークロネ 332	百株 609	千ノルウェークロネ 10,258
	デンマーク	—	千デンマーククロネ —	65	千デンマーククロネ 3,924
	ハンガリー	—	千ハンガリーフォリント —	98	千ハンガリーフォリント 59,265

(注) 金額は受け渡し代金。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	GLOBAL X MSCI COLOMBIA-ETF	6	137	6	138
	ISHARES MSCI MEXICO CAPPED-ETF	2	134	13	820
	ISHARES CORE S&P 500 -ETF	—	—	12	5,279
	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	—	—	9	581
	ISHARES MSCI INDONESIA-ETF	—	—	34	817
	ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF	—	—	9	224
	ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF	3	69	25	544
	ISHARES MSCI INDIA-ETF	5	239	18	763
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	—	20	640
	ISHARES MSCI CHINA-ETF	10	466	27	1,256
	ISHARES MSCI ISRAEL CAPPED-ETF	—	—	3	202
	ISHARES MSCI CHILE CAPPED-ETF	1	27	18	546
	ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF	—	—	2	73
ISHARES MSCI AUSTRALIA-ETF	40	902	40	905	
小 計	69	1,976	242	12,793	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ドイツ					
ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF	—	—	3	494	
小 計	—	—	3	494	
ユ ー ロ 計	—	—	3	494	

(注) 金額は受け渡し代金。



## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 1,477	百万円 1,814	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2022年7月13日～2023年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	245,732千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	174,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月13日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月13日～2023年7月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

2023年7月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘		柄		期首(前期末)	
				株	数
(ノルウェー)					百株
AKER BP ASA					13
DNB BANK ASA					111
MOWI ASA					62
NORSK HYDRO A S					140
ORKLA ASA					78
EQUINOR ASA					95
TELENOR ASA					79
YARA INTERNATIONAL ASA					19
小	計	株	数		599
		銘	柄	数	8
(デンマーク)					
AP MOELLER - MAERSK A/S - B					0.12
CARLSBERG AS-B					0.7
COLOPLAST-B					2
DANSKE BANK A/S					13
ORSTED A/S					2
DSV A/S					2
GENMAB A/S					0.94
NOVO NORDISK A/S-B					21
NOVOZYMES A/S-B SHARES					3
VESTAS WIND SYSTEMS A/S					18
小	計	株	数		65
		銘	柄	数	10
(ハンガリー)					
RICHTER GEDEON NYRT					17
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL					51
OTP BANK PLC					28
小	計	株	数		98
		銘	柄	数	3
合	計	株	数		763
		銘	柄	数	21

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	口数	
		口数	銘柄数
(アメリカ)		千口	
ISHARES MSCI MEXICO CAPPED-ETF		11	
ISHARES CORE S&P 500 -ETF		12	
ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF		9	
ISHARES MSCI INDONESIA-ETF		34	
ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF		9	
ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF		22	
ISHARES MSCI INDIA-ETF		12	
ISHARES MSCI TURKEY ETF		20	
ISHARES MSCI CHINA-ETF		16	
ISHARES MSCI ISRAEL CAPPED-ETF		3	
ISHARES MSCI CHILE CAPPED-ETF		17	
ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF		2	
小計		172	12
(ユーロ…ドイツ)			
ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF		3	
ユーロ計		3	1
合計		176	13

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,609,480	% 100.0
投資信託財産総額	1,609,480	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年7月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,609,480,692
コール・ローン等	1,609,480,692
(B) 負債	1,177
未払利息	1,177
(C) 純資産総額(A-B)	1,609,479,515
元本	649,101,986
償還差益金	960,377,529
(D) 受益権総口数	649,101,986口
1万口当たり償還価額(C/D)	24,795円48銭

(注) 当ファンドの期首元本額は884,693,085円、期中追加設定元本額は3,188,487円、期中一部解約元本額は238,779,586円です。

(注) 2023年7月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・日興グラビティ・グローバル・ファンド 649,101,986円

(注) 1口当たり純資産額は2,479548円です。

## ○損益の状況 (2022年7月13日～2023年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,640,439
受取配当金	23,043,221
受取利息	213
その他収益金	744,259
支払利息	△ 147,254
(B) 有価証券売買損益	207,958,109
売買益	255,131,258
売買損	△ 47,173,149
(C) 先物取引等取引損益	11,746,907
取引益	36,791,517
取引損	△ 25,044,610
(D) 保管費用等	△ 1,222,957
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	242,122,498
(F) 前期繰越損益金	1,036,560,273
(G) 追加信託差損益金	3,704,383
(H) 解約差損益金	△ 322,009,625
償還差益金(E+F+G+H)	960,377,529

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年7月13日から2023年7月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。